

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月3日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社TAKARA & COMPANY

【英訳名】 TAKARA & COMPANY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堆 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目28番8号

【電話番号】 03(3971)3260(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 世利 信之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目28番8号

【電話番号】 03(3971)3260(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 世利 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高	(千円)	19,658,632	20,860,664	27,568,134
経常利益	(千円)	2,687,916	2,912,210	3,983,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,724,866	1,964,186	2,595,625
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,785,992	2,026,048	2,763,798
純資産額	(千円)	24,303,246	26,109,828	25,082,389
総資産額	(千円)	30,222,364	31,702,709	33,443,890
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	131.21	150.91	197.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.4	81.3	74.0

回次		第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.22	21.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ディスクロージャー関連事業)

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったディスクロージャー・イノベーション株式会社及び株式会社TSSコンサルティング(2023年11月1日付で株式会社TAKARA Solutions & Servicesより商号変更)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(通訳・翻訳事業)

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したTOIN EUROPE B.V.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴いインバウンド需要は一時コロナ禍前を上回る状況が発表されるなど、個人消費は緩やかな回復が続きましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや継続する物価上昇など設備投資や個人消費が下振れる懸念要素もあり、依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、国内景気の回復および業績好調な半導体関連株や円安を背景に輸出関連株の買いが膨らみ、2月下旬には日経平均株価が34年ぶりに最高値を更新するなど、30,000円台から39,000円台の水準で推移しました。

通訳・翻訳事業は、特に通訳事業における主たる事業領域である、大規模な国際会議やイベントの開催が対面やオンラインにより増えており、これに伴う通訳機会も大幅に回復してきております。

このような事業環境において、当社グループは情報開示充実への要請とWeb化、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

企業価値の拡大を目指すお客様のニーズは多様化しており、当社グループはそれにお応えするべく、お客様の決算開示実務の一層の利便性向上を推進する統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo（ウィズラボ）」をリリースし、導入社数の増加に注力してまいりました。また、コーポレートガバナンス・コード適用や東京証券取引所における2022年4月からの新市場区分への移行に伴い、積極性を増すステークホルダーとの対話や非財務情報開示の充実化への需要に対する製品やサービスの提供、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも取り組んでまいりました。

また、afterコロナにおいても一定規模でリモートワークや遠隔会議の環境は定着しております。通訳事業で普及している遠隔同時通訳プラットフォーム“interpretfy”は、従来よりも安価で簡便な形での大規模なイベントの通訳や、海外での会議における通訳者の海外渡航を伴わない国内からの通訳を可能にしております。これは、これからの経済社会の変化において通訳事業が成長するための基盤の一つを構築するものになると捉えております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,860百万円（前年同四半期比1,202百万円増、同6.1%増）となりました。利益面については、営業利益は2,813百万円（同277百万円増、同10.9%増）、経常利益は2,912百万円（同224百万円増、同8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,964百万円（同239百万円増、同13.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を相殺消去し記載しております。

（ディスクロージャー関連事業）

当セグメントにおきましては、統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」や統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は14,547百万円（同886百万円増、同6.5%増）、セグメント利益は2,073百万円（同443百万円増、同27.2%増）となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、当セグメントにおいて売上区分の見直しを行い、従来「IR関連製品」及び「その他製品」に区分しておりました「ディスクロージャー翻訳」及び「株主総会関連製品」を顧客へ提供する役務内容の変化に合わせて、「金融商品取引法関連製品」及び「会社法関連製品」に区分変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後の売上区分に組み替えております。

・金融商品取引法関連製品

統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」の導入顧客数の増加や、金融商品取引法関連文書の翻訳の売上が増加したことにより、売上高は6,097百万円（同366百万円増、同6.4%増）となりました。

・会社法関連製品

お得意様の多くが3月決算会社のため、株主総会関連製品の納品が5月から6月に集中します。株主総会招集通知の早期開示傾向の影響により、関連する売上が前連結会計年度の2023年5月に移行する傾向が見られ、売上高は2,988百万円（同87百万円減、同2.8%減）となりました。

・IR関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は4,151百万円（同213百万円増、同5.4%増）となりました。

・その他製品

WEB関連、公告関連売上が増加したことや、企業の開示プロセス支援に係るシステム開発の受注などにより、売上高は1,309百万円（同393百万円増、同42.9%増）となりました。

なお、当セグメントの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

（通訳・翻訳事業）

当セグメントにおきましては、売上高は6,313百万円（同315百万円増、同5.3%増）となりました。

通訳事業では、コロナ禍で増加した社内会議需要が安定して推移したことに加えて、経済活動の正常化の戻りとともに、日本での国際会議やイベントも多く開催されました。また、海外出張や対面での会議も戻り、対面とオンラインの組み合わせによるハイブリッド型会議など様々な形式で受注件数が増え、売上が増加しました。

翻訳事業においては、企業活動の活発化から経営、広報関連の翻訳需要は増加しているものの、前年同四半期に比べ若干下回る結果となりました。

利益面では、売上増加に加え生産性向上などにより、セグメント利益は484百万円（同43百万円増、同9.9%増）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

・資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,427百万円(7.3%)減少し、18,043百万円となりました。これは、現金及び預金が917百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が2,142百万円、仕掛品が190百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて313百万円(2.2%)減少し、13,659百万円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が32百万円、繰延税金資産が150百万円それぞれ増加し、のれんが157百万円、顧客関連資産が82百万円、ソフトウェアが267百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,741百万円(5.2%)減少し、31,702百万円となりました。

・負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,849百万円(39.6%)減少し、4,339百万円となりました。これは、賞与引当金が532百万円増加し、買掛金が1,141百万円、未払費用が1,249百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円(6.9%)増加し、1,252百万円となりました。これは、繰延税金負債が28百万円、退職給付に係る負債が73百万円それぞれ増加し、長期借入金が21百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,768百万円(33.1%)減少し、5,592百万円となりました。

・純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,027百万円(4.1%)増加し、26,109百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,964百万円の計上による増加と剰余金の配当976百万円などによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

また、当社グループにおけるディスクロージャー関連事業の売上高については、お得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,153,293	13,153,293	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	13,153,293	13,153,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		13,153		2,278,271		2,227,268

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,100	128,101	
単元未満株式	普通株式 167,593		
発行済株式総数	13,153,293		
総株主の議決権		128,101	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TAKARA & COMPANY	東京都豊島区高田 三丁目28番8号	175,600		175,600	1.33
計		175,600		175,600	1.33

(注) 1. 2023年8月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は3,800株減少いたしました。

2. 2023年10月2日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月3日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式87,500株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,139,488	14,056,506
受取手形及び売掛金	4,875,281	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,733,245
仕掛品	1,031,736	841,207
原材料及び貯蔵品	32,455	29,346
その他	399,257	392,147
貸倒引当金	7,365	8,929
流動資産合計	19,470,855	18,043,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,356,613	3,391,065
減価償却累計額	2,694,038	2,712,083
建物及び構築物(純額)	662,575	678,981
機械装置及び運搬具	1,408,654	1,402,469
減価償却累計額	1,176,002	1,216,013
機械装置及び運搬具(純額)	232,651	186,455
土地	3,130,576	3,130,576
その他	883,730	995,973
減価償却累計額	723,037	796,886
その他(純額)	160,692	199,087
有形固定資産合計	4,186,495	4,195,100
無形固定資産		
のれん	2,110,304	1,953,168
顧客関連資産	770,926	688,327
ソフトウェア	2,026,145	1,758,768
ソフトウェア仮勘定	175,372	207,615
その他	346,865	318,768
無形固定資産合計	5,429,614	4,926,648
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056,799	3,061,956
退職給付に係る資産	282,866	293,723
繰延税金資産	197,919	348,080
その他	820,976	835,548
貸倒引当金	1,637	1,871
投資その他の資産合計	4,356,925	4,537,437
固定資産合計	13,973,035	13,659,186
資産合計	33,443,890	31,702,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,883,125	741,695
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	134,884	53,884
未払法人税等	919,567	546,584
未払費用	1,857,629	608,011
契約負債	1,283,612	1,184,568
賞与引当金	-	532,945
役員賞与引当金	59,203	34,950
その他	951,002	587,309
流動負債合計	7,189,024	4,339,947
固定負債		
長期借入金	57,072	35,409
長期未払金	74,816	74,816
繰延税金負債	673,519	701,781
退職給付に係る負債	365,192	439,051
その他	1,875	1,875
固定負債合計	1,172,476	1,252,933
負債合計	8,361,501	5,592,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,432,688	4,433,053
利益剰余金	17,029,287	18,198,749
自己株式	205,256	409,507
株主資本合計	23,534,991	24,500,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787,851	930,343
為替換算調整勘定	17,111	24,938
退職給付に係る調整累計額	422,943	309,905
その他の包括利益累計額合計	1,227,906	1,265,187
非支配株主持分	319,491	344,073
純資産合計	25,082,389	26,109,828
負債純資産合計	33,443,890	31,702,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)
売上高	19,658,632	20,860,664
売上原価	11,559,560	12,250,402
売上総利益	8,099,072	8,610,261
販売費及び一般管理費		
販売促進費	280,713	303,788
運賃及び荷造費	130,187	131,770
貸倒引当金繰入額	5,253	1,798
役員報酬	166,096	195,541
給料及び手当	2,448,973	2,545,352
賞与引当金繰入額	280,945	286,387
役員賞与引当金繰入額	29,900	34,950
退職給付費用	46,434	25,838
役員退職慰労引当金繰入額	7,158	-
福利厚生費	525,391	558,996
修繕維持費	94,137	85,387
租税公課	178,007	172,791
減価償却費	195,097	201,796
のれん償却額	157,135	157,135
賃借料	252,697	234,212
その他	775,076	860,660
販売費及び一般管理費合計	5,562,700	5,796,409
営業利益	2,536,371	2,813,852
営業外収益		
受取利息	95	109
受取配当金	55,695	59,813
為替差益	25,193	13,215
受取手数料	31,319	15,885
保険返戻金	1,745	-
投資事業組合運用益	4,017	-
その他	47,558	15,848
営業外収益合計	165,623	104,871
営業外費用		
支払利息	1,848	1,150
売上割引	7,000	-
投資事業組合運用損	-	5,362
その他	5,230	0
営業外費用合計	14,078	6,513
経常利益	2,687,916	2,912,210

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7,979	106,126
特別利益合計	7,979	106,126
特別損失		
固定資産除却損	1,587	56
投資有価証券評価損	5,453	1,776
為替換算調整勘定取崩損	1,059	-
特別損失合計	8,101	1,832
税金等調整前四半期純利益	2,687,794	3,016,504
法人税、住民税及び事業税	1,040,079	1,140,187
法人税等調整額	101,570	111,575
法人税等合計	938,508	1,028,611
四半期純利益	1,749,286	1,987,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,419	23,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,724,866	1,964,186

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	1,749,286	1,987,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,470	142,496
為替換算調整勘定	11,436	8,696
退職給付に係る調整額	87,200	113,037
その他の包括利益合計	36,706	38,155
四半期包括利益	1,785,992	2,026,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,760,975	2,001,466
非支配株主に係る四半期包括利益	25,016	24,581

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったディスクロージャー・イノベーション株式会社及び株式会社TSSコンサルティング(2023年11月1日付で株式会社TAKARA Solutions & Servicesより商号変更)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、第1四半期連結会計期間において、新たに設立したTOIN EUROPE B.V.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
(賞与引当金) 前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用および未払金として1,062,372千円計上していましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

当社グループにおけるディスクロージャー関連事業の売上高については、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節の変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
	(単位：千円)	
減価償却費	742,171	774,749
のれんの償却額	157,135	157,135

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月8日 取締役会	普通株式	381,235	29.00	2022年5月31日	2022年8月5日	利益剰余金
2022年12月27日 取締役会	普通株式	460,108	35.00	2022年11月30日	2023年1月23日	利益剰余金

(注) 2022年7月8日取締役会決議による1株当たり配当額には、創業70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月7日 取締役会	普通株式	457,153	35.00	2023年5月31日	2023年8月4日	利益剰余金
2023年12月27日 取締役会	普通株式	519,105	40.00	2023年11月30日	2024年1月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	5,731,007	-	5,731,007	-	5,731,007
会社法関連製品	3,075,494	-	3,075,494	-	3,075,494
I R関連製品	3,938,124	-	3,938,124	-	3,938,124
その他製品	916,187	-	916,187	-	916,187
通訳・翻訳事業	-	5,997,819	5,997,819	-	5,997,819
顧客との契約から生じる 収益	13,660,813	5,997,819	19,658,632	-	19,658,632
外部顧客への売上高	13,660,813	5,997,819	19,658,632	-	19,658,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,625	637,718	639,343	639,343	-
計	13,662,439	6,635,537	20,297,976	639,343	19,658,632
セグメント利益	1,630,228	440,902	2,071,131	465,240	2,536,371

(注) 1. セグメント利益の調整額465,240千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等 949,288千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,414,528千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ディスクロー ジャー 関連事業 (注)3	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	6,097,907	-	6,097,907	-	6,097,907
会社法関連製品	2,988,369	-	2,988,369	-	2,988,369
I R関連製品	4,151,551	-	4,151,551	-	4,151,551
その他製品	1,309,393	-	1,309,393	-	1,309,393
通訳・翻訳事業	-	6,313,442	6,313,442	-	6,313,442
顧客との契約から生じる 収益	14,547,221	6,313,442	20,860,664	-	20,860,664
外部顧客への売上高	14,547,221	6,313,442	20,860,664	-	20,860,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,190	786,762	787,952	787,952	-
計	14,548,412	7,100,205	21,648,617	787,952	20,860,664
セグメント利益	2,073,352	484,772	2,558,124	255,727	2,813,852

(注) 1. セグメント利益の調整額255,727千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等 1,227,199千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,482,927千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当セグメントにおいて売上区分の見直しを行い、従来「I R関連製品」及び「その他製品」に区分しておりました「ディスクロージャー翻訳」及び「株主総会関連製品」を顧客へ提供する役務内容の変化に合わせて、「金融商品取引法関連製品」及び「会社法関連製品」に区分変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後の売上区分に組み替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	131円21銭	150円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,724,866	1,964,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,724,866	1,964,186
普通株式の期中平均株式数(株)	13,145,980	13,015,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第87期（2023年6月1日から2024年5月31日まで）中間配当について、2023年12月27日開催の取締役会において、2023年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	519,105千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年1月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月3日

株式会社TAKARA & COMPANY

取締役会 御中

和泉監査法人

東京都新宿区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 大 橋 剛

業務執行社員

公認会計士 山 下 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TAKARA & COMPANYの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TAKARA & COMPANY及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書におい

て四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。